

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第224期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 英 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号
(2022年8月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋3丁目6番2号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区永代2丁目37番28号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 文 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第223期 第3四半期 連結累計期間	第224期 第3四半期 連結累計期間	第223期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	45,650	50,170	63,780
経常利益 (百万円)	1,019	2,737	2,021
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	618	1,932	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	992	4,109	1,403
純資産額 (百万円)	25,826	29,943	26,145
総資産額 (百万円)	84,206	89,908	83,725
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.37	119.80	81.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	33.0	30.5

回次	第223期 第3四半期 連結会計期間	第224期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	43.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、防災関連事業や北米CFCC事業など開発製品関連が好調に推移したことに加えて、諸資材・エネルギー価格高騰への対応として実施した製品価格改定の効果や為替の影響などにより、50,170百万円（前年同期比9.9%増）と増加いたしました。

利益面においては、CFCC事業など開発製品関連の売上増加や製品価格改定の効果、為替の影響などにより前年同期からは大きく改善し、営業利益は2,249百万円（前年同期比193.0%増）、経常利益は2,737百万円（前年同期比168.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,932百万円（前年同期比212.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

近年のエネルギー諸資材並びに運送費等の値上げに伴うコストアップに対して、適正利潤の確保を図るべく、製品価格の改定を実施しました。その改善効果と、陸上・海洋関連など繊維ロープの販売が堅調に推移した結果、当事業の売上高は20,397百万円（前年同期比11.4%増）となり、また、繊維ロープ関連の高付加価値製品の売上などにより、営業利益は1,436百万円（前年同期比141.3%増）となりました。

(スチールコード関連)

主に前年度から進めている製品価格改定や輸出品の為替影響により、当事業の売上高は7,018百万円（前年同期比9.2%増）と増加しましたが、エネルギー諸資材の高騰、高止まりに加え、足元では国内外の客先在庫調整に伴う受注減の影響を受けて生産調整を行ったことなどにより、営業損失は795百万円（前年同期は700百万円の営業損失）となりました。

(開発製品関連)

国内防災関連が前期からの繰越案件消化もあり堅調に推移したほか、海外防災関連の販売拡大、北米CFCC事業の売上が増加したことなどにより、当事業の売上高は14,242百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は978百万円（前年同期比1,126.0%増）となりました。

(産業機械関連)

売上については概ね前期横這いとなりましたが、粉末冶金関連において、原材料価格の高騰などの影響により利益が減少いたしました。当事業の売上高は3,108百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は296百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は5,402百万円（前年同期比13.4%増）と大きく増加いたしましたが、利益面では商業施設の運営費用が増加し、営業利益は334百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は売掛金や棚卸資産が増加したほか、手元資金の拡大、大幅な円安に伴う海外拠点の財務諸表の為替換算の増加などにより、前連結会計年度末と比べ6,182百万円増加の89,908百万円となりました。

負債については運転資金の増加に伴う借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,384百万円増加の59,964百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したほか、為替換算調整勘定が大きく増加したことにより、前連結会計年度末と比べ3,797百万円増加の29,943百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は935百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,242	16,268,242	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	16,268,242	16,268,242	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		16,268,242		1,000		250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,199,800	161,998	-
単元未満株式	普通株式 58,642	-	-
発行済株式総数	16,268,242	-	-
総株主の議決権	-	161,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式130,200株(議決権の数1,302個)が含まれております。

2. 単元未満株式には、東洋製綱所有の相互保有株式23株及び当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都江東区永代 2丁目37番28号	500	-	500	0.00
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	9,300	-	9,300	0.06
計	-	9,800	-	9,800	0.06

(注) 上記自己名義保有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(130,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	6,223
受取手形、売掛金及び契約資産	15,711	3 16,875
商品及び製品	6,760	7,900
仕掛品	4,286	4,795
原材料及び貯蔵品	5,062	4,899
その他	1,263	1,859
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	37,500	42,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,470	7,048
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	5,099
土地	18,194	18,193
建設仮勘定	317	378
その他（純額）	1,538	1,522
有形固定資産合計	31,732	32,240
無形固定資産		
投資その他の資産	434	514
投資有価証券	5,947	6,324
退職給付に係る資産	790	1,068
繰延税金資産	3,312	3,175
その他	4,087	4,186
貸倒引当金	79	137
投資その他の資産合計	14,058	14,617
固定資産合計	46,225	47,372
資産合計	83,725	89,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	3 13,256
短期借入金	5,377	13,133
未払費用	2,277	2,665
賞与引当金	911	501
未払法人税等	392	903
その他	5,558	5,593
流動負債合計	26,953	36,053
固定負債		
長期借入金	19,844	13,624
再評価に係る繰延税金負債	3,922	3,919
退職給付に係る負債	4,254	4,213
その他	2,604	2,153
固定負債合計	30,625	23,911
負債合計	57,579	59,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,070	1,059
利益剰余金	13,566	15,172
自己株式	283	259
株主資本合計	15,352	16,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,003
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	778	3,011
退職給付に係る調整累計額	485	423
その他の包括利益累計額合計	10,149	12,654
非支配株主持分	643	316
純資産合計	26,145	29,943
負債純資産合計	83,725	89,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,650	50,170
売上原価	36,981	39,914
売上総利益	8,669	10,255
販売費及び一般管理費	7,901	8,006
営業利益	767	2,249
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	193	211
為替差益	122	270
持分法による投資利益	98	118
その他	197	212
営業外収益合計	621	823
営業外費用		
支払利息	207	191
その他	161	145
営業外費用合計	369	336
経常利益	1,019	2,737
特別損失		
減損損失	242	49
本社移転費用	-	55
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	1	-
特別損失合計	244	135
税金等調整前四半期純利益	775	2,601
法人税等	413	994
四半期純利益	361	1,607
非支配株主に帰属する四半期純損失()	256	324
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	1,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	361	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	212
繰延ヘッジ損益	15	2
為替換算調整勘定	546	1,889
退職給付に係る調整額	122	59
持分法適用会社に対する持分相当額	205	343
その他の包括利益合計	630	2,501
四半期包括利益	992	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	4,436
非支配株主に係る四半期包括利益	247	327

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	770百万円 (40百万円)	760百万円 (40百万円)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	963百万円 (50百万円)	950百万円 (50百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	683百万円	799百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	9百万円	74百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期時に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	33百万円
支払手形	- 百万円	653百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,661百万円	1,650百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	325百万円	20.00円	2022年 3月31日	2022年 6月13日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	18,312	6,425	12,999	3,148	4,764	45,650	-	45,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	240	6	69	502	953	953	-
計	18,446	6,666	13,005	3,218	5,267	46,604	953	45,650
セグメント利益又は セグメント損失()	595	700	79	361	431	767	-	767

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼索鋼線関連事業」及び「開発製品関連事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「鋼索鋼線関連事業」19百万円、「開発製品関連事業」223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	20,397	7,018	14,242	3,108	5,402	50,170	-	50,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	261	3	76	634	1,165	1,165	-
計	20,588	7,279	14,246	3,184	6,037	51,336	1,165	50,170
セグメント利益又は セグメント損失()	1,436	795	978	296	334	2,249	-	2,249

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	16,407	5,617	11,374	2,855	4,764	41,020
アジア	1,800	790	171	292	-	3,055
北米	0	17	1,423	-	-	1,441
その他	104	-	29	-	-	134
顧客との契約から生じる収益	18,312	6,425	12,999	3,148	4,764	45,650
外部顧客への売上高	18,312	6,425	12,999	3,148	4,764	45,650

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連	
日本	16,768	5,911	11,447	2,859	5,402	42,389
アジア	3,509	1,079	281	249	-	5,119
北米	1	25	2,272	-	-	2,299
その他	118	1	242	-	-	362
顧客との契約から生じる収益	20,397	7,018	14,242	3,108	5,402	50,170
外部顧客への売上高	20,397	7,018	14,242	3,108	5,402	50,170

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	38.37	119.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	618	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	618	1,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,113	16,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 山 喜 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。